

# 今後の首都圏の目指すべき方向について

委員からの発表

**専門的分野・知見から、**

**①認識**


**②方向性**

**③具体策**

などについて

1. 沖 大幹（東京大学生産技術研究所）
2. 宇井 成一（香取市長）
3. 村山 元展（高崎経済大学地域政策学部）
4. 羽田 久一（慶應義塾大学政策・メディア研究科）
5. 加藤 誠（株式会社ジェイティービー地域観光開発課）

# 今後の首都圏の方向

A photograph of a grassy field with a stream and people with umbrellas. The scene is outdoors, likely in a park or a rural area. There are several people standing in the field, some holding umbrellas, suggesting it might be raining or has recently rained. The field is lush green, and there are trees and buildings in the background.

沖 大幹  
東京大学 生産技術研究所

第1回首都圏広域地方計画有識者懇談会、都内、2007年7月26日

## 現状の問題点

- ◆ 一定レベルの治水安全度は確保されたかのように見えるが、異常洪水対策、中小河川の安全度はまだまだ。
- ◆ 異常渇水年、事故・災害対策も不十分
- ◆ あきらめられている都市の河川環境
- ◆ 他の圏域・海外への大幅な食料、エネルギー、人材などの依存。(⇔水)
- ◆ 圏域内でも大きな経済・生活格差

# 流域圏は一体か？

## 💧 水循環・物質循環により繋がっている

- ❄️ 上流のダム貯水池と下流の水利用、上流の都市開発と下流の都市洪水、森林と土砂、...
- ❄️ 影響があるなら関係を持たざるを得ない。
- ❄️ 支流域が手ごろなコミュニティの大きさか？
- ❄️ 利害や軋轢も協調の種になり得る。

## 💧 左右岸、上下流の対立

→まとまりがあるのではなく、流域圏がまとまって欲しい、という願望が「流域圏」？

# 今後の懸案材料

- 気候変動による洪水リスク、渇水リスクの増大
  - ❄ 現状でも必ずしも十分ではない安全度の引き上げ
- 少子高齢化による財政事情の悪化
  - ❄ 水災害への適応力の低下
  - ❄ 社会基盤施設更新の滞り
- 圏域内都市部への人口のさらなる集中と周囲の過疎化の進展
- 価格高騰・地球温暖化影響等による使用可能なエネルギー量の制約
  - ❄ 安全確保、水・食料確保などの手段に変化も

# 目指す方向は？

- ◆ 災害に強く環境負荷の低い流域圏の構築（第3期科学技術基本計画分野別推進戦略、内閣府総合科学技術会議）
  - ❄ 世界の洪水・渇水・水環境悪化→日本？
  - ❄ 人口減少は好機→「課題先進国」（小宮山宏）の日本が先導
  - ❄ 危険地帯からの撤退を視野に。
  - ❄ 圏域内に分散した集中居住域の創出？

# 国土と領土

- ◆ 領土：主権の及ぶ範囲
- ◆ 国土：その国の経済、国民の暮らしを支えている地域全体ではないのか?!
  - ❄ 世界に支えられている日本の暮らし
  - ❄ エネルギー、食料（→土地、水、労働力）、工業製品、娯楽（映画、本、...）、...
  - ❄ 「国土」のために海外援助、海外投資？
  - ❄ 国内の中山間地、過疎地域は？

# いくつかのポイント

## 💧 愛される首都圏域

❄️ 首都圏があってよかった、と他の圏域や海外から思ってもらうためには？

## 💧 あきらめない首都圏域の環境と暮らし

❄️ 東京だからといって、貧弱な(水)環境や消耗な通勤、狭隘な住居、高い物価を甘受しなくてよい社会にするのか?!

❄️ 郊外の暮らし方を都会に持ち込まない



ご清聴ありがとうございました。





首都圏広域地方計画有識者懇談会 香取市

# 川と共に生きてきたまち



## 香取市街地(佐原)



平成18年 佐原市・小見川町・山田町・栗源町が合併 香取市誕生

利根川下流の右岸に形成された市街地

市街地を小野川が貫流する

## 川と共に生きてきたまち

鎌倉時代に形成された佐原は、江戸時代に入ると利根川水運の要衝として飛躍的な発展を遂げた。佐原に「もの」「ひと」そして「文化」をもたらした川は、豊かさの象徴であった。



江戸時代佐原の町並み



# 利根川・小野川などの洪水とその被害

洪水に脅える町



S16 横利根川 茨城県稲敷市



S25 小貝川 茨城県取手市



S23 利根川 香取市佐原

利根川下流域の主な洪水



S56 小貝川 茨城県

# 利根川・小野川などの洪水とその被害

H11 時間最大153mmの豪雨！

利根川水位上昇

浸水面積 244ha

床上浸水 61戸

床下浸水 621戸



小野川溢水

# 利根川・小野川などの洪水とその被害

H13 総雨量253mm

利根川水位上昇

床上浸水 7戸

床下浸水 57戸



小野川溢水

治水・利水・親水

氾濫不安の解消

利根川

H16 小野川放水路完成



舟運事業展開

親水空間整備

歴史的景観の復元

小野川





# 治水・利水・親水

## 小野川の水位安定

### 舟運事業の展開



### 親水空間の整備



川がより身近な存在に

### 歴史的景観の復元



## 治水・利水・親水

平成8年に小野川兩岸と香取街道沿いの町並みが、関東地方としては初めて「重要伝統的建造物群保存地区」に選定される。

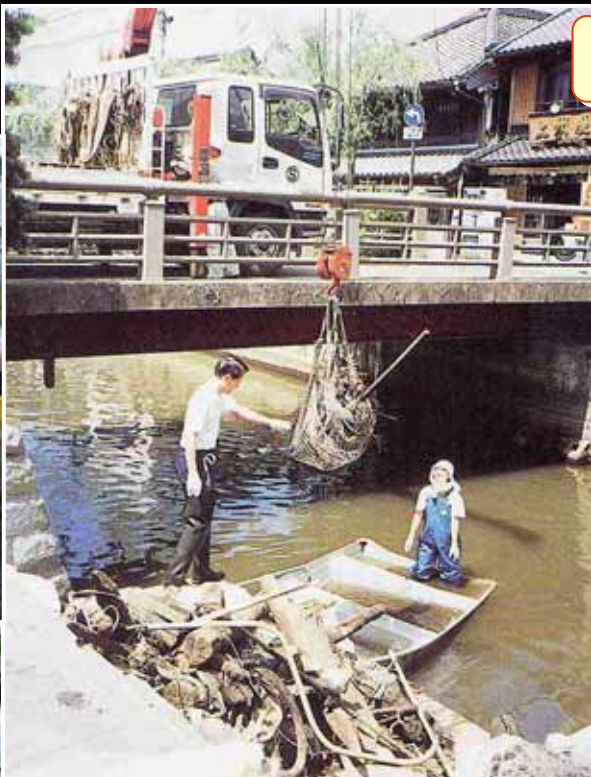


# 川と共に生きるまちづくり

## 親水空間で稚魚放流



安心して遊べる川



## 官民一体で河川清掃



川を愛する心を涵養

# 川と共に生きるまちづくり

川に育まれた文化を次世代へ



水郷小見川花火大会(利根川)



嫁入り船

川を活用したまちづくりを推進



市民レガッタ大会(黒部川)



水郷十二橋めぐり(新左衛門川)

# 川と共に生きるまちづくり

## 新たな展開

防災拠点の形成

水辺利用拠点の形成

文化交流拠点の形成

交通拠点の形成



佐原広域交流拠点整備

利根川

小野川放水路

小野川



# 川と共に生きるまちづくり

佐原広域交流拠点

水辺とのふれあい推進ゾーン

利根川 →

小野川

佐原河岸

緊急船着場

小野川放水路

水辺交流センター

舟運棧橋

カヌー乗場

自然環境回復・保全ゾーン

河川利用情報発信施設

河川防災ステーション

道の駅





おわり 「樋橋」 (残したい日本の音風景100選 H8 環境庁)

## 1. コメントの前提…「全国計画に関する報告（素案）の概要」をふまえて

## (1) 「概要」のキーワード

人口減少、各地域の独自性、地域力、多様で自立的な広域ブロック、地球温暖化、地震火山国、環境、ゆとりや安らぎへの国民意識の高まり、地域の自主決定力、広域ブロックを単位とする取り組みの重要性、国土のひずみの解消、日本ブランドの国土、広域地方計画区域を一つの単位とした…特色ある地域戦略…各ブロックが自立的に発展する国土構造

## (2) 要約すれば、首都圏ブロックの独自性（日本の政治経済の拠点）をふまえつつも、環境・安全安心・広域ブロックの自立的発展といった自立性の確保、さらに国土保全・人口配置・食料確保といった国家と広域ブロックの両レベルでの国土管理の実現ということか。

## 2. 首都圏広域地方計画（構成案・イメージ）への印象

## (1) 国際競争力という競争を全面に打ち出したコンセプトと、暮らしやすさや災害・環境や国土管理といった共生・管理に近いコンセプトとの両方が打ち出されているが、それらを包括する首都圏広域像が明確ではないように感じる。

## (2) 長期の首都圏広域地方計画においては、新たな国土を形成する目標づくり・「計画づくり」の観点から見て、農業・農山村を含む積極的な共生・管理（基本政策）像が提示されるべきではないか。

## (3) その際「自立的発展」「地域力」「自主決定力」といったキーワードの意味を明確にする必要がある。

## 3. コメント（農業・農村政策の立場から）

## (1) 首都圏農業の地域力（農業産出額）

① 全国の25%シェア、都道府県順位では茨城3位、千葉4位、栃木10位。特に野菜では千葉1位、茨城3位、埼玉6位、群馬7位、栃木8位。

② 要するに国内農業生産の一大拠点であり、地域力のひとつでもある。

## (2) 国土・水管理、危機管理のための自主決定

① 首都機能や成長エンジンを担う大都市地域の安全確保には、国土（首都圏土？）保全のための首都圏を包む農山村地域、特に農林地と河川の保全・管理が不可欠である。もちろん国土管理全体の観点からもその重要性は強調されるべきであるが、ブロックレベルの自主決定が必要とされる課題ではないか（ブロックが政策決定権限



を持つか否かは別として)。

- ② 危機管理には水と食料と空地（避難場所）の確保が不可欠である。農地の保全のみならず、農林業の多面的機能の発揮には日頃からの生産力維持・向上の取り組みが必要である。日頃からのしっかりとした農林業振興対策なしには、イザという時の危機管理にはならない。

(3) ブロック内経済循環と地域資源活用による自立的発展

- ① 農山村地域への人口配置（定住促進や二地域居住）には、その定住条件となる地域経済づくりが必要であり、そのためのブロック内における都市と農山村の経済循環の形成・拡大が必要である。大都市の消費者・市民と首都圏農山村住民が連携した自立的・内部循環的発展である。
- ② こうした地域経済づくりには、さらに農山村地域の多様な資源を利用する必要がある。観光資源として国際交流に貢献できるものとする。また日本ブランドの国土づくりには農山村の歴史や文化が不可欠と考える。



## → 情報技術活用の将来展望

慶應義塾大学 政策・メディア研究科

Auto-ID Lab Japan

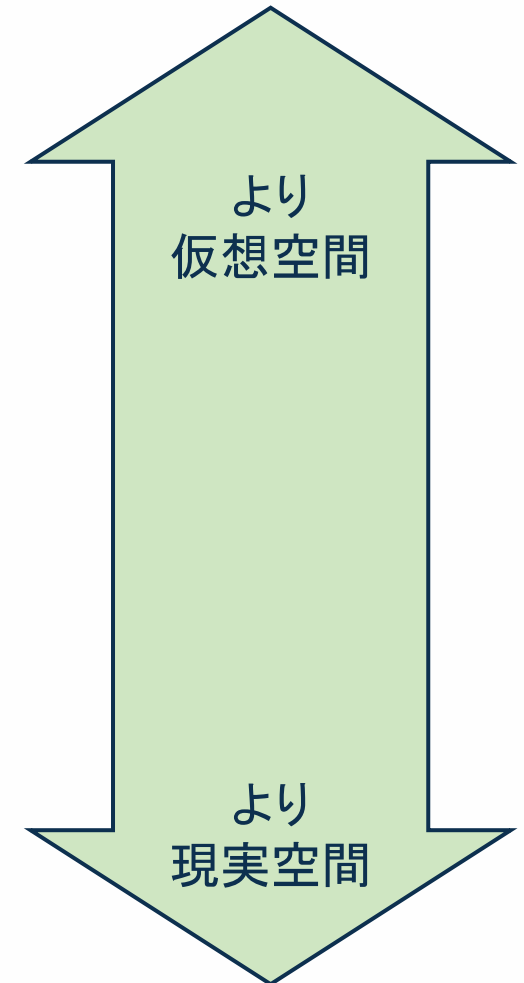
副所長(実験・テストベッド担当)

羽田久一

Contact: [hada@autoidlab.jp](mailto:hada@autoidlab.jp)



- **Webとその進化**
  - Web2.0
  - 仮想社会
- **ユビキタス技術と応用**
  - ICタグ・RFID
  - センサネットワーク
  - ライフログ
- **次世代社会基盤の構築**
  - 高速広域無線通信(WiMAX等)
  - デジタル放送(衛星・地上波)
  - 次世代ITS



# 次世代情報基盤による 産業の変化イメージ



- **流通・物流**
  - 物流の可視化による流通全体の効率化
  - ネットワークによる地産地消の推進
- **公共サービス**
  - 24時間対応をふくめた柔軟なサービスの提供
  - ユニバーサルサービスの進展
- **安心・安全**
  - 防犯のためのセンサによる「見守り」
  - 位置情報を持つ端末によるどこでもナースコール
- **医療・健康**
  - 遠隔医療や在宅医療
  - 救急車のネットワーク化による迅速な対応
- **学習・教育**
  - 場所に応じた歴史のコンテンツや地域での学習
  - 遠隔教育を利用した生涯教育の推進
- **観光**
  - 携帯端末や携帯電話による各国語での案内
  - より深い地域コンテンツの生成
- **環境・エネルギー**
  - 遠隔勤務・在宅勤務・遠隔会議などによる移動コストの節減
  - ユビキタスセンサによる環境の常時モニタリング

# 遠隔コミュニケーションと 生活の変化



- **在宅勤務・サテライトオフィス**
  - 情報基盤による移動の抑制
    - 豊かなライフスタイルの実現
    - エコの観点からも重要
  - 就労人口の確保
    - 物理的・地理的制約からの解放
    - 趣味や生活と就労のバランス
- **遠隔医療・遠隔診断**
  - 救急車のリアルタイムモニタリング
    - 数少ない専門医とのリアルタイム連携
  - センシングによる健康管理・維持
    - 日常生活の記録による健康管理
    - どこでもナースコール
- **遠隔家族間コミュニケーション**
  - 地方在住の両親・子供との自然なコミュニケーション
    - 音や気配を通知交換する技術
    - 仮想的に常時接続された「窓」による対話
    - 物理的に離れていても、2世帯、3世帯住宅のような居心地

都心との距離を  
感じさせない  
生活を実現

遠くても近くに感じられる  
新たなコミュニケーション

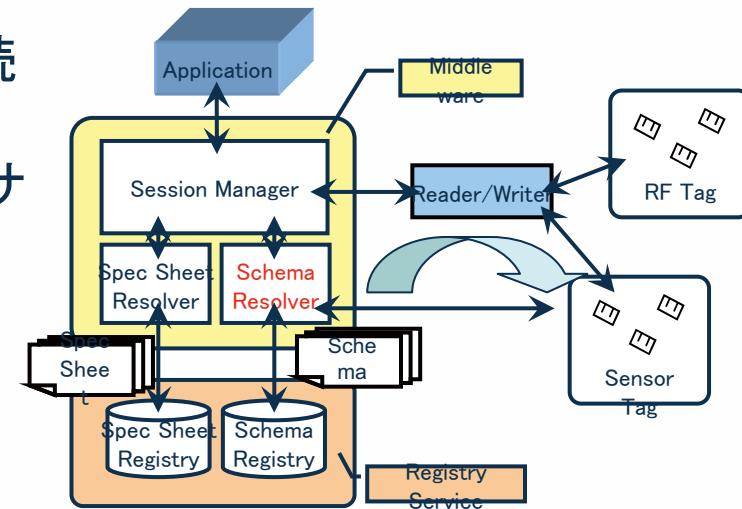
- **広帯域・広域通信基盤**
  - 移動中も移動先もどこでも使えるブロードバンド
    - 娯楽から防災・救命まで
  - どこからでもリッチコンテンツの発信が可能に
    - 市民ビデオジャーナリズム
    - ライブ・講演の中継
- **ユビキタス情報取得・利用基盤**
  - 実空間に存在する「モノ」に関する情報を発見・取得する
    - ICタグやセンサネットワークによる物のID、物の状態の取得
  - 広域センサネットワークによる環境情報の取得
    - 外気温やCO<sub>2</sub>のモニタリング
    - 新しい都市計画のための基本情報の常時取得
- **位置情報基盤**
  - 実空間上での位置を統一的にデジタル化
    - 住所、電話番号、緯度経度などの相互変換
  - 地図・GPS・住所などの連携による新しいアプリケーションの開拓
    - センサやGISやITSをベースとした新しい情報提供サービス
    - 観光・都市計画・学習などのコンテンツの整備

## • ICタグとセンサの統合

- 電波を利用したものの状態把握の技術
- ものにとりつけた「タグ」を遠隔から読み取り
- 物の個別情報(ID)とその状態(センサ情報)の一括取り扱い
- 物品や人の状態把握に適している

## • センサネットワーク

- ごく小規模なセンサを多数配置
- センサどうしがネットワーク化されて通信を行う
- 広域の情報を「面」で長期間取得する
- 環境のモニタリングに適している



ICタグとセンサの統合モデル

# ポスト・パソコン時代の 情報通信基盤へ向けて



- **通信網はすでに「ライフライン」**
  - いつでも、どこでも、誰でも
  - とくに「どこでも」がインフラ整備としては重要
    - 帯域幅よりカバー率
    - 広帯域より低遅延
- **社会の情報基盤とは通信媒体だけではない**
  - 位置情報や環境情報の相互参照の可能性
    - 住所・座標・ランドマーク
  - アプリケーションで共通に使える情報提供の仕組み
  - Web2.0的なAPIがもっとも重要な課題に
  - 道路を自由に通れるように、社会に関するデータも自由にアクセス可能に



- **場所・物に対する情報の重要性**
  - いたるところに「歴史」あり
  - 必要な人に必要なことを知らせる
- **空間情報とユビキタスセンシング**
  - 状態が判ると生活が豊かに
  - XXXっていま暑いのか？寒いのか？
  - 去年はもっと涼しかったのでは？
- **データの収集と永続的な保存体制**
  - 日常生活の補助
  - 学習・観光のためのコンテンツ
  - 都市計画などへの利用
- **時空間情報の永続的保持基盤**
  - 位置情報・空間情報の相互変換
  - 情報分野での都市計画



## 千年記憶

# 地域交流ビジネスの推進について

近年の観光・交流マーケットは、個人化・ニッチ・成熟化等々と言われる様に、多様かつ高度化し、その範囲が拡大している。

一方、着地サイドである地域では、従来の観光資源・施設だけでなく、第一次産業や商業、文化等々、地域のまちづくり全般に観光の対象が拡がり、幅広い分野との連携と、それを活かした交流の促進が求められている。

さらに国及び地方自治体では、地域の活性化を“交流人口の増大”によって推進するため、狭義の観光分野だけでなく、多様な所管と施策により展開しつつある。

『地域交流ビジネス』とは、それぞれの拡大する“観光”“旅行”“交流”の枠組みを踏まえて、“地域(着地)”サイドの立ち位置から、新たなビジネスあるいは従来見逃されていたビジネスを開拓することと言える。

# 地域交流ビジネスのポジション

従来の狭義の旅行・観光地・商品の枠組みがマーケットニーズの変容地域関係分野の拡大によって広がっている。その間を繋ぐ各々の **→** で協力していく。

国・自治体・団体  
国交省

## 交流による地域支援・補助事業

- ・集客交流ビジネス(経産省)
- ・中心市街地活性化事業のまちづくり交付金; 6000億円(国交省都市・地域整備局)等々

## 地域連携事業

- ・「杜の賑い」
- ・「日本の旬」
- ・「新大分物語・安心院」等々

## 広告宣伝・新規需要触発

- ・キャンペーン
- ・企業タイアップ
- ・ロングステイ
- ...

旅行業  
流通・交通

送客  
旅行商品化

観光・旅行・交流



## プロモーション・情報発信・B2C...

- ・「京都おこしやす.Com」
- ・等々

## 地域内の連携事業

- ・新たなATA事業・PFI・指定管理者
- ・イベント・教育、研修等々

地域交流ビジネスの範囲

多様化・高度化するマーケット



まちづくり事業へ拡大・連動する地域観光

# 地域交流ビジネスの概念

地域交流ビジネスの核とは

地域交流ビジネスにおけるコアコンピタンスは、各地域（観光地・温泉地）における交流人口の増加を「観光を主軸として」実現させること。

## 交流人口の増大を図る

良い意味で期待を裏切る事業

旅行以外に広がる事業

### ① 地域固有の魅力の発見

個性・地域性・独創性をエリアやターゲット特性に合わせてマーケティングする

着地

#### 地域連携事業

1. 魅力あるまちづくり事業
2. 地域プロデューサー型人材育成
3. 地域ブランディング“物産”事業
4. 着地型商品開発

#### 収益事業

- ・コンサルティング事業
- ・MICE事業
- ・着地商品開発事業
- ・オペレーション受託事業

『こころ』を動かす

コアコンピタンス

域内需要の拡大に繋げる

### ② 流通促進

発地

1. ドメインの旅行商品造成・販売
2. 新たな着地型旅行商品の造成・販売
3. マーケットへのプロモーション
4. ブランド発信

既存のコンテンツ  
・日本の旬  
・杜の賑い

『ひと』を動かす

# 地域交流ビジネスの事業領域

第一段階: 国の施策の獲得・実行

JTBの事業

第二段階: 各地域の抱える課題を解決  
(観光産業のイノベーションにつながる)

平成19年度  
国土交通省  
「観光まちづくり事業」  
「ビジット・ジャパンキャンペーン」  
経済産業省  
「集客交流サービス事業」  
農林水産省  
「農山漁村対流事業」  
ほか

【JTBの事業】  
着地商品開発  
地域連携事業  
(社の賑い・日本の旬)  
PFI事業  
EC事業  
ATA事業  
教育・研修事業  
IT関連事業

平成19年度予算  
約100億円

市場規模  
約24.4兆円  
(観光産業全体の市場規模)

循環型社会の構築  
商工業の振興・産学官連携  
地域間格差の是正  
観光交流による  
地域活性化  
ニューツーリズムの創出  
中心市街地の活性化  
安全・防災  
コア事業  
旅館再生  
農山漁村地域の振興  
インバウンド誘致  
地域住民・NPOとの協働  
高度情報化  
教育・文化・スポーツの振興  
バリアフリー

業界団体や企業の参画

## (5) 人的資源の「ニュー」⇒地域づくりに求められる人材とは

### 5つの「ニュー」に応えられる多様な人材を育てる

